



ハス

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

7月

(文月) JULY

15日・海の日

日	月	火	水	木	金	土
・	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	・	・	・

ワンポイント 自動ダイレクト

令和6年4月から開始された、ダイレクト納付をより便利に利用できる新機能。e-Taxで申告等データを送信する際、必要事項にチェックするだけで、各申告手続の法定納期限当日に口座引落としによる納税が行えます。事前にダイレクト納付の利用手続きを行い、法定納期限内に申告手続をする場合に利用可能です。

7月の税務と労務

- 国 税 / 6月分源泉所得税の納付 7月10日
- 国 税 / 納期の特例を受けた源泉所得税(1月~6月分)の納付 7月10日
- 国 税 / 5月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)、11月決算法人の中間申告 7月31日
- 国 税 / 8月、11月、2月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 7月31日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)第2期分の納付
市町村の条例で定める日
- 労 務 / 社会保険の報酬月額算定基礎届 7月10日
- 労 務 / 労働保険料(概算・確定)申告書の提出・
(全期・1期分)の納付 7月10日
- 労 務 / 障害者・高齢者雇用状況報告 7月16日
- 労 務 / 労働者死傷病報告(4月~6月分) 7月31日

一定額減税の実施に伴い期限が変更されますー
所得税予定納税額の減額承認申請 7月31日
所得税予定納税額第1期分の納付
7月1日~9月30日

気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)

気候変動対策は喫緊の課題となっていて、世界のあらゆる分野で取り組みが行われていますが、金融分野で実施されています。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)もその一つです。

TCFDは「Task force on Climate-related Financial Disclosures」の略で、G20の要請を受け、2015年に金融安定理事会(FSB)により設立されました。2017年6月に「TCFD提言(最終報告書)」を公表し、気候変動に対する取り組みの情
報開示を企業に推奨しています。

TCFDは、日本国内でも義務化が検討されており今後企業がどのように対応すべきなのかを確認しておきましょう。

TCFDの目的とメリット

TCFDの目的は環境省の資料によれば、次のように示されています。

「投資家に適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的とする」

投資家の視点は財務状況だけでなく、非財務状況も重視した「ESG(環境、社会、ガバナンス)投資」が急拡大しています。気候変動による潜在的なリスクを財務諸表などから判断するのは困難であり、TCFDでは企

業に対して気候変動対策だけでなくそれが財務に与える影響に関する情報も開示するよう提言しています。

TCFD提言に賛同し、情報開示を行うことで企業が得られる主なメリットは、以下のとおりです。

- ① SDGs目標13「気候変動から地球を守るために、今すぐ行動を起こそう」に沿った環境経営ができ目標達成となる
- ② 企業の気候変動対策の取り組みを「見える化」することで投資を呼び込み環境保護と経済成長の両立を実現させることで投資拡大につながる
- ③ 自社の経営リスクを洗い出すことができ気候関連リスクを把握できる
- ④ 経営リスクの把握とともにビジネスチャンス拡大、資金調達の拡大、評価機関の格付けアップで企業価値の向上を見込める

これらのメリットは、特に中小企業では自社の取り組みをアピールする機会にもなり、リスク対策とビジネスチャンスを同時につかむことができるという見方もできます。

TCFDで開示する情報とは？

企業が開示する気候関連情報とは、具体的にはどのようなものでしょうか。

TCFD提言では具体的に4つの情報を示しています。開示基礎項目として「ガバナンス」、「戦略」、「リスクマネジメント」、「指標と目標」の4つの要素です。重要な要素の順番にそれぞれ細かくみていきましょう。

(1) ガバナンス
経営陣の関与
・リスクと機会に対する取締役会の監督体制

・リスクと機会を評価・管理するうえでの経営者の役割
企業の経営陣がいかに気候関連リスクに意識があるのかを適切に判断するためにガバナンスは最重要項目であり投資家や金融機関は大きな関心をもって見ます。

(2) 戦略

- ・短期・中期・長期のリスクと機会
 - ・気候変動のリスクと機会が事業・戦略・財務に及ぼす影響
 - ・複数の気候シナリオを考慮した組織戦略の強靱性の開示
 - 次に、重要なこの情報をもとに投資家は、企業の将来のパフォーマンスを判断します。より具体的であれば高評価に繋がります。
 - (3) リスクマネジメント
 - ・リスクの識別・評価のプロセス
 - ・リスク管理のプロセス
 - ・組織全体のリスク管理への統合状況
 - ・気候関連リスクの識別・評価・管理の状況をオープンにすることで投資家はリスク管理体制を正しく評価することができます。
 - (4) 指標と目標
 - ・組織が戦略・リスク管理を行う上で用いる指標
 - ・温室効果ガス排出量
 - ・リスクと機会の管理上の目標と実績
- 4つの中で最も重要度は低いですが、指標と目標に関する情報を開示することで企業の対応

能力や管理・適応状況の進捗を把握することができ同業他社の比較材料として活用されます。

TCFDにおけるシナリオ分析

TCFD提言は前記(2)の戦略項目において「シナリオ分析」の情報開示を推奨しています。環境省の公表資料（参考…

「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」の通り、将来の不確実性を予測することで柔軟な対応が可能になります。気候変動は、将来にわたって

長期的に起こる現象で不確実性を予測するため楽観的なシナリオから悲観的なシナリオまで様々なストーリーを分析する必要があります。

シナリオ分析を実施する際は次の流れで進行します。

1 リスクの重要度の評価
想定されるリスクと機会を調べ、自社にどれほどの影響があるか予測し重要度を評価する

2 シナリオ群の定義

1・5度上昇シナリオ、2度上昇シナリオなど複数パターンを検討する

3 事業インパクト評価

定義したシナリオ群に応じ、気候変動が自社に与える財務的影響について評価する

4 対応策の定義

特定したリスクを踏まえ、どのような対応策をとるか検討する

5 文書化と情報開示

1・4の内容を文書化し情報を開示する

一度開示して終わりというのではなく、継続的にシナリオ分析を進化させていくことが企業の価値向上に繋がると言えます。

日本におけるTCFD提言の取り組み状況

TCFDに対して、世界全体では4925の企業・機関が賛同しています。そのうち日本の企業・機関は1488社で世界一の数となっています（2023年11月24日時点）。日本の企業や投資家は世界的にみても環境問題への意識が高いと言えます。

事例① キューピー株式会社…2021年11月にTCFD提言への賛同を表明。原材料の確保を自然環境に依存しているため収穫量の減少や品質低下などをリスクと捉えた企業戦略を行っています。

事例② 株式会社商船三井…2018年11月にTCFD提言への賛同を表明。燃料油の価格変動、自然災害などをリスクと捉え対応策を設定。3度シナリオ、2度以下シナリオ、1・5度以下シナリオなど複数パターンを作成し細かい対策を開示しています。

欧州ではTCFDの義務化をしようとする流れとなっており日本でも同様の動きがみられます。

TCFD義務化が企業にとつて負担になるという意見もありますが、リスクにあらゆる対策を考へておくことは有益と言えます。

投資家の判断材料にもなるため重要性を理解し持続可能な経営に役立ててください。

組織における 「ワークエンゲージメント」

ワークエンゲージメントとは、仕事に対してポジティブで充実した状態であることを示す言葉です。働きがいという言葉で言い換えられ、ワークエンゲージメントの向上は、生産性向上や離職率低下などの効果が見込めます。

ワークエンゲージメント向上の要因は2つあります。仕事の資源と個人の資源を強化する方法です。ここでは仕事の資源を増やすことで組織全体に向けたアプローチを取り上げます。

仕事の資源とは、それぞれ職場にどんな種類の資源がどの程度あるかを把握します。その際、資源を普段の業務に関する「課題レベル」、チームや部署の人間関係に関する「対人レベル」、企業や事業所の組織のあり方に関する「組織レベル」の3つの水準に分類すると計画を立てやすくなります。

各資源を定量的に評価するツールに厚生労働省が開発した「新職業性ストレス簡易調査票」があり、ストレスチェック制度で採用する企業が増えています。

ワークエンゲージメントは、仕事の裁量権、成長の機会など仕事の資源が豊富なほど上昇します。ワークエンゲージメントの向上のための最初のステップは経営層の理解です。組織の理念・ビジョンの浸透と働きやすい環境を整えることが必要で職制や組織の見直しが必要な場合もあります。

次に管理職部門です。経営や人事労務部門とも連携し主導する部門を決めます。ワークエンゲージメントのアプローチとして認知されている「仕事の要求度-資源モデル」は各部門が連携する際の理論的根拠となっており、ワークエンゲージメントの向上が健康増進と生産性向上に繋がることを示しています。企業内で共有し横展開することでワークエンゲージメントが向上し、一人一人がいきいき働けることを目指していきましょう。

デジタル口臭

今や私たちに欠かせないスマホですが、仕事にも欠かせず長時間使用することが多くなり、目の疲れや肩こりなど身体的な問題だけでなく口内環境も変化させ、その結果、口臭を引き起こす「デジタル口臭」の現象が起こっています。

スマホなどのデジタルデバイスを使用する際のうつむき姿勢は唾液の分泌を抑え、口内が乾燥しがちとなります。あるテレビ番組の番組内で興味深い実験が行われました。1時間スマホを使用してもらいその後で口臭レベルを測定しました。

その結果、スマホ使用による唾液の減少と口臭レベルの上昇が明らかとなり直接的な影響を与えていることが判明。デジタルデバイスの使用方法を見直し、口内環境ケアに注意を払う必要があります。

デジタル口臭における一番の改善方法は、唾液の流れを改善する生活習慣です。定期的な休息を取り口内の乾燥を防ぎましょう。

三上(さんじょう)

いいアイデアが浮かばず悶々と机の上で考えあぐねていることはありませんか。

中国の北宋時代の歐陽脩は、アイデア(文章)が閃く場所は『三上(さんじょう)』であると話しています。

- 1 馬上→乗り物に乗っている時
- 2 枕上→布団で寝ている時

3 廁上→トイレの中

なんだかうまくいかない、新しい視点がほしいという時に、意識的に閃きや別視点を引き起こす可能性が高まるのは、何かをしている時、ふとした思いもよらぬ時だったりします。

自分なりの「マイ三上」を見つけておくことで、自分自身を理解して活動の生産性が高まって、うまく成果を出せるかもしれません。